

ジャカルタ日本人学校における実践と課題

— 安全対策の事例を通して —

前ジャカルタ日本人学校 校長

群馬県前橋市立第五中学校 校長 桐 生 直

キーワード：安全対策、情報収集、緊急連絡体制、新型インフルエンザ、諸機関との連携

1. はじめに

(1) インドネシア・ジャカルタについて

インドネシア共和国は、総面積が日本の約5倍強であり、島々は赤道をはさみ東西5,100km、南北1,900kmにわたって点在し、その数約17,000で世界最大の島嶼国家である。環太平洋火山帯に属し、現在も噴煙を上げている火山も多い。人口は推定約2億1,000万人で世界第4位で、多くの部族(約300)と多くの言語・方言、そして、それらが持つ多様な文化が同居する多民族国家である。言語は、マレー語を母体としたインドネシア語が公用語で、地方語はジャワ語、スダ語、バリ語等約250あると言われる。

宗教については、憲法で「国民の信仰の自由並びに宗教的義務遂行の自由の保障」を規定しているが、国民の90%はムスリム(イスラム教徒)であり、インドネシア社会におけるイスラムの中心性は顕著である。日本人学校に働く現地職員の多くもムスリムであり、お祈りの時間は大切である。特に断食月の期間は学校行事等に影響が出ないように配慮する必要がある。しかし、イスラム教は国教ではなく、政府はキリスト教プロテスタント、同カトリック、仏教、ヒンドゥー教を国家公認の宗教と認め、憲法上平等に扱っている。公認以外の宗教や無神論は許されない。従って、国民は公認宗教のいずれかを選び、住民登録等の際に申告することになっている。

首都ジャカルタは人口1,200万人の大都会で政治・経済・文化・教育の中心地として活気が漲っている。街にはとにかく人と車が多く、交通渋滞は想像を絶する。市内は近代的な高層ビルが林立し、広い道路をたくさんの車が走っているが、一歩裏通りに入ると貧しい人々の家々が並び裸足で歩く人も見かける等、貧富の差が激しい。

(2) ジャカルタ日本人学校(JJS)について

ジャカルタ日本人学校は首都ジャカルタ郊外のBanten州Tangerang県のBintaro Jayaにある。1996年4月に手狭になったPasar Minggu校舎からこの地に移転した。当時の児童生徒数は1,100名を超えていたが、1998年5月のジャカルタ暴動により休校となり、再開後はその数が半減した。その後、徐々に増加していき、私が赴任した2005年4月の児童生徒数は858名であった。2006年8月には幼稚部が同じ敷地内に移転して、幼稚園児を含めると1,000名を超える在籍となった。

敷地面積は79,192㎡で3階建て校舎が3棟、小学部・中学部それぞれにグラウンド、体育館、プール、コンピュータ室があり、全教室や中学部体育館に冷房が完備されている。他の日本人学校と同様に日本の学習指導要領に則った教育を実施するとともに、小学校1年生から「英会話学習」の実施や、総合的な学習の時間にはインドネシア理解学習やインドネシア語の学習を実施している。また、体育祭やJJSフェスティバル(文化祭)、様々な体験活動や社会科見学、遠足、修学旅行など日本国内の学校と同様たくさんの学校行事が組まれている。児童生徒はスクールバス(39台)やアパートメントの所有バス、自家用車等で通学している。ジャカルタの酷い交通渋滞を避けるために、朝は午前7時30分までに登校し、下校のバス発車は安全対策上多少の渋滞に巻き込まれても明るいうちに帰宅が可能な午後2時30分を通常とし、これを厳守している。

(3) 赴任中に発生した主な災害や事件等(地震、津波、噴火、洪水、爆弾テロ、大規模デモ等)

2005年 3月 北スマトラ州ニアスでM8.7の大地震 死者約1,000人

	5月	中部スラウェシ州ボソで爆弾テロ 死者20人
	9月	平均126%の石油燃料値上げに抗議する大規模デモがジャカルタ等で発生
	10月	バリ島クタとジンバランで同時爆弾テロ 邦人を含め死者23人
2006年	4月	労働法改正をめぐるデモが荒れる。プレーボーイ発刊に抗議のデモも発生。
	5月	中部ジャワで大地震 ジョグジャカルタ等で死者約6,000人
	6月	ムラピ山で噴火、火砕流発生で犠牲者
	7月	チラチャップ沖で地震・津波発生
	11月	ジャカルタのショッピングモールで爆弾炸裂
2007年	2月	ジャカルタで大洪水
	3月	西スマトラで地震 死者73人
	9月	プンクルで地震

赴任前の2004年12月にスマトラ島沖の大地震と津波で約16万8千人死亡（インドネシア国内のみ）という大災害があったが、赴任中の3年間も主なものだけで以上のようなことが発生した。多くの地震はジャカルタから離れたところで発生したが、ジャカルタでも揺れを感じる地震もあった。宗教対立による事件も多発した。また、1年を通して毎日のようにデモ情報が入り、ジャカルタ市内でデモの行われない日は少なかった。

(4) 鳥インフルエンザについて

2005年	7月	ジャカルタ近郊で鳥インフルエンザウイルス感染による国内初の死者が確認される
	9月	鳥インフルエンザ拡大でジャカルタの動物園閉鎖
2006年	5月	北スマトラ州カロで最大の集団発生（8人）「人→人」感染の疑いあり
	7月	鳥インフルエンザ感染による死者数がベトナムと並び世界最多になる
2007年	6月	確認された鳥インフルエンザの感染者100人になる
	8月	バリ島で初の鳥インフルエンザによる死者がでる
2008年	1月	鳥インフルエンザ感染による死者が100人を超える

2005年7月に国内初の鳥インフルエンザによる死者が確認されたのは、ジャカルタ日本人学校の位置する県であった。しかも、翌月に職員の健康診断を予定していた病院で死亡したため、急遽健康診断を行う病院を変更したのである。その後、急速に感染者、死者数が増え続け1年後にはベトナムと並び世界最多の死者数となり、2008年には死者数は100人を超えるに至った。現在も鳥インフルエンザウイルス（H5N1）への感染者、死者は増え続けている。ジャカルタ総領事館の現在の掲載情報によると、2008年3月現在の状況は、鳥への感染状況：31州（290県）約1,214万羽、人への感染者数は6月の時点で135人、死者は110人となっている。邦人社会では鳥インフルエンザ並びにウイルスが変異して新型のインフルエンザが蔓延することへの危機感を大きくしていった。在外公館をはじめジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）や日系企業は情報収集と対応策を策定していった。日本人学校も同様に対応を協議するとともに対策マニュアルの作成に当たった。

2. 実践の概要

上記のように様々な事件や騒乱、自然災害に対して児童生徒の安全確保のために全職員で対応したが、その中でデモ等については、在外公館から事前に届け出のあるデモ予定の情報はメール送信されてくるが、実際の人数や状況等の詳細な情報入手は難しいのが現状であった。特に、デモの場所が通学バスの経路に当たっている場合、バスを通常のルートで通行させるか、教員を添乗させるかなどの判断に迷うこともあった。また、ジャカルタで発生した洪水の時は緊急一斉早帰りと臨時休校の対応をしたが、このときも日本のような細かい天気予報や情報は無く、どこがどの程度浸水しているのかなど情報が少ない中での対応を余儀なくされた。バリ島爆弾テロ、中部ジャワ地震時の安否確認や保護者への緊急連絡に長い時間を要することがあり、情報収集と緊急時の連絡体制整備が課題となった。また、見えない恐怖である鳥（新型）インフルエンザに対する対応も喫緊の課題であった。

以上のような経験を踏まえ、以下に「鳥（新型）インフルエンザへの対応」、「緊急時における情報収集の手立て」、「緊急連絡体制の改善」の3点についてその取り組みの概要を記したい。

(1) 鳥（新型）インフルエンザへの対応

① 鳥インフルエンザに関する情報の収集と職員研修及び保護者への啓発

- ・在外公館やJJCが主催する鳥インフルエンザに関する研修会等に参加し、多くの情報を得るように努めた。
- ・職員に鳥インフルエンザに関する正しい知識を持たせるための校内研修を実施。講師には大使館の医務官とJJC医療相談室の医師を依頼した。講師と事前打ち合わせ後に実施した。
- ・保護者向けの「鳥インフルエンザ啓発資料」を作成、配布した。作成に当たっては医務官とJJC医療相談室の医師に指導や助言をお願いした（特に、恐怖感を煽るような表現にならないように配慮した）。

② 児童生徒への指導

- ・学年集会や学級指導で通常のインフルエンザ対応と同様、以下のことについて発達段階に応じた指導を行った。
- ・日頃から手洗い、うがいを励行した。食事前は必ず石けんを用いる。
- ・バランスのよい食事と十分な睡眠等健康管理に気をつける。
- ・人混みを避けることや必要に応じてマスクを着用する。
- ・鳥には絶対に近づかない。

③ 保護者用「新型インフルエンザ」対応マニュアルの作成・配布

- ・校内で「新型インフルエンザ対策委員会」を組織し、大使館の医務官の協力を得ながら原案作成を進めた。
- ・他校の動静を知るために他のインターナショナルスクールのマニュアルを収集した（Jakarta International School, British International Schoolのものなど）。
- ・「新型インフルエンザ」の説明や予防策については、独立行政法人労働者保健福祉機構・海外勤務健康管理センター作成の「海外派遣企業での新型インフルエンザ対策ガイドライン（2006.10.1改訂版）」を参考にした。
- ・完成した原案について学校担当領事をとおして再度医務官の助言を頂いた。また、学校維持会の確認を得た。
- ・2006年10月18日、全家庭に一斉配布した。また、11月15日よりジャカルタで開催される東アジア大洋州地区日本人学校校長研究協議会において参考資料として全校に配布した。
- ・内容については、「新型インフルエンザの説明」「予防策について（接触感染・飛沫感染・経口感染の予防と日頃からの予防策について）」「学校が平常通り活動している場合の取り組み」「臨時休校措置と休校中の対応」「日本の学校に転入する手続き」「その他の留意点」等とした。

④ 教職員用「新型インフルエンザ」対応マニュアルの作成・配付

- ・緊急事態が発生したときの対応マニュアルに合わせ、臨時休校し、危険が高まった場合、職員や家族の帰国方法等その手順並びに休校中の役割分担等を示した（帰国等については文部科学省並びに在外公館の指示に従う）。

⑤ その他、学校における対応

- ・日本語の読めない保護者に対して、インドネシア語の「鳥インフルエンザ」啓発資料を作成し、配布した。
- ・保護者、職員の家庭で働く家事補助者や運転手向けに、総領事館作成のインドネシア語版の「鳥インフルエンザ」に対する注意事項を配布した。
- ・バス会社に依頼し、運転手や添乗員にインドネシア語版の「鳥インフルエンザ」注意事項を配布し、啓発した。

(2) 緊急時における情報収集の手立て

緊急時に、児童生徒の安全確保のために適切な判断をするには、より多くの情報を多方面から収集し、分析して総合的に判断をしなければならない。本校では在外公館・JJCからの情報や必要に応じてバス会社・地元警察等から情報を得ていたが、今までの反省からそれらに加えて保護者、バス会社の運転手や添乗員、本校の現地職員等から状況に応じて情報を収集し、より広範囲から細かい情報が入手できるようにした。保護者（PTA役員）からの情報

提供窓口は中学部教頭、その他の窓口はインドネシア語が堪能な事務員のバス担当職員とし、得た情報は逐一校長へ報告するように打ち合わせをした。

① デモや騒乱が発生したとき

- ・在外公館からの情報確認をするとともに、必要に応じてJJCへ確認する。
- ・バス会社へ情報提供を依頼し、通学路の状況を把握する。必要に応じて警備会社からも情報を得る。
- ・PTA役員から各地域の代表連絡担当を決め、各地域のアパートメント等から見た情報を得る。
- ・状況により大使館の警備担当職員や地元警察から情報を得る。

② 洪水（バンジール）の虞があるとき

- ・前日より雨が降り続くなどバンジール発生が考えられる場合は、バス会社の協力を得て早朝に運転手や添乗員が通勤途中で見た様子を報告してもらい、児童・生徒・園児の通学路の状況を把握する。
- ・日本人学校の現地職員も同様に出勤途中の学校周辺の河川および道路の状況を事務職員に連絡する。
- ・アパートメント等保護者、職員から各地域のバンジールの状況を把握する。
- ・登校後については、バス会社や保護者からの情報、在外公館の情報を得て早帰り等の判断をする。

(3) 緊急連絡体制の改善

①緊急連絡については、年間数回の緊急連絡網を使った訓練を行っている。保護者に事前に通知し、緊急連絡練習を行う場合と予告なしに実施する場合があります。途中滞ることなく、連絡が速く正確に回るように訓練している。全家庭に連絡が回る目安を1時間としている。ほとんどの場合は1時間以内で回るが、日本語が十分に理解できない家庭への連絡に時間がかかることが多かった。そこで、インドネシア語で緊急連絡を回す列を作成するなど工夫により多くの場合1時間以内に完了するようになったが、電波の状態が悪く繋がりにくいことが度々発生した。年間に緊急連絡を回す回数は、デモや大雨時に対応するため多くの回数に上った。

②短時間に確実に知らせる工夫として、SMS（ショート・メッセージ・サービス）を利用することとした。学校維持会の予算措置が実現して可能となった手立てであったが、PCから全職員全保護者の携帯電話に一斉にメールを配信することにした。グループ分けをしておくことで、教職員のみ、中学生保護者のみ、小学生保護者のみ、幼稚部のみへの一斉配信も可能である。これは送信するだけで返信は求めないことにした。

③上記の①と②を組み合わせ、SMS一斉送信と電話による緊急連絡を併用することで素早い緊急連絡に対応できるようにした。主は電話による緊急連絡であり、SMSは補助的な役割とした。必要によりWebページに掲載した。

3. おわりに（課題）

インドネシア国内の鳥インフルエンザの状況はますます悪くなっている。豚を食さないムスリムにとって鳥は重要なタンパク源であり、鳥がインフルエンザウイルスに感染した疑いで死んでも、日本のように周りの鳥をすべて隔離して殺すようなことは難しい。鳥と一緒に生活している家庭も多く、非常に危険な状況にある。そのような中、日系企業ではタミフルを備蓄したり、駐在員やその家族に航空チケットを配付したり、また、駐在員だけ残し、家族は帰国させるなど様々な対策を講じていると聞く。このような状況下のため、ジャカルタ日本人学校の児童生徒数も暴動後は2006年の863名がピークで、2007年4月は794名と減り、2008年度在籍予定者数も大きく減少する見込みとなった。新型インフルエンザへの対応は、学校独自の対応というレベルではなく、国家レベル世界レベルの対応である。ワクチンが開発されるなど早期に安全が保証されることが望まれる。

また、情報の収集と緊急連絡についても、この国の通信事情から携帯電話やインターネットへの接続がスムーズに繋がらなかったり、SMSやメール送信に時間を要したりすることもある。また、携帯電話を常時携帯していない保護者や、電源を切っていたり、メールを見なかったりする保護者もいるので、それらのことについて啓発し続けることや訓練を繰り返すことが大切である。児童生徒や職員の安全を確保するために、今後も全職員が一丸となって様々な危機に対するシミュレーションと訓練を重ね、意識を高めていくことが重要と考える。